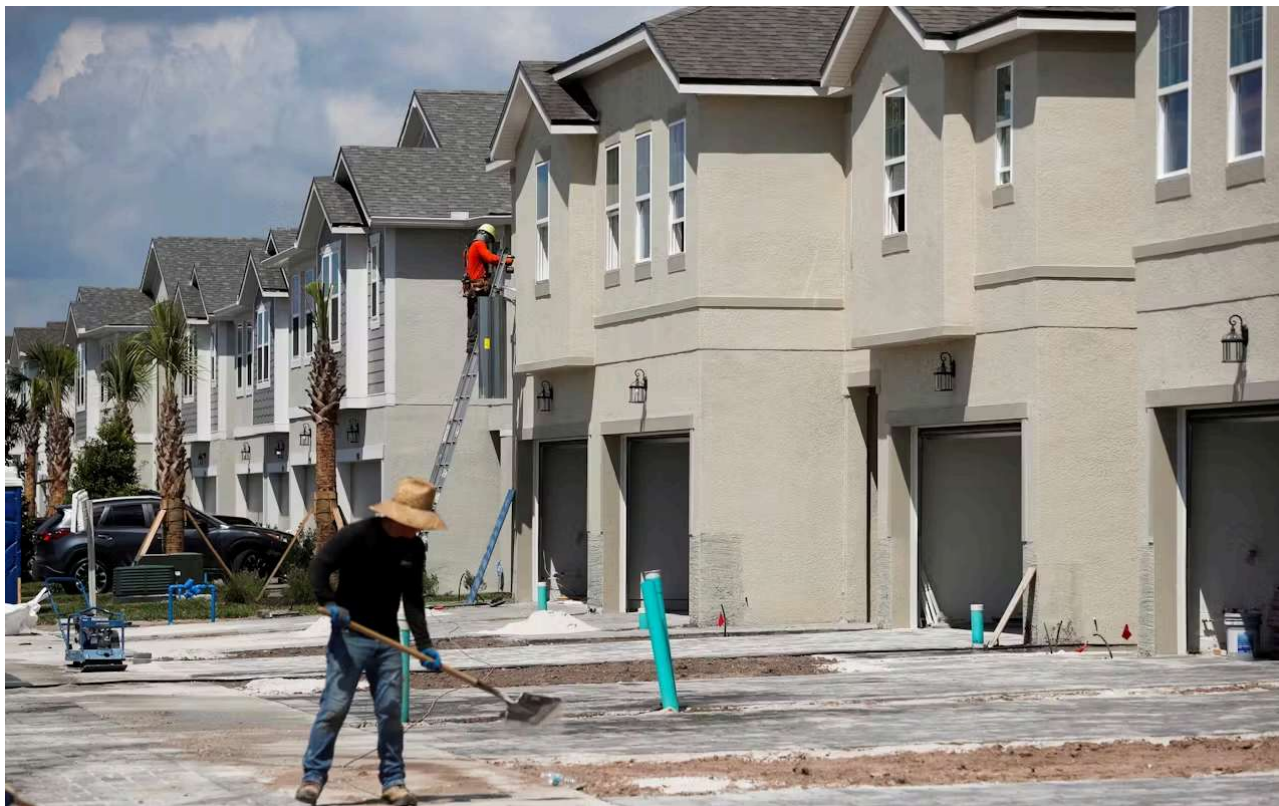


投資しやすい米国の都市ランキング、フロリダ州が上位に

2025/6/23 13:00 | 日本経済新聞 電子版



米南部フロリダ州タンパでは住宅の建設が相次ぐ＝ロイター

【ヒューストン＝大平祐嗣】日本経済新聞と英フィナンシャル・タイムズ（FT）は23日、米国の大都市を対象に調査・分析した「外国企業が投資しやすい都市ランキング」を発表した。首位は南部フロリダ州タンパで、生活費や人件費が安いうえ、関税に影響されにくい経済構造が評価された。

都市ごとに税制や採用のしやすさ、生活の質などを調べた。新たに各都市の経済規模に占める輸出入の比率を考慮し、内外の関税政策への耐性として評価項目に加えた。

日経とFTの共同調査「インベスティング・イン・アメリカ」は人口が中規模以上の全米の91都市が対象。米国に進出したい外国企業が参考にできるようランキングにまとめた。結果はFTのホームページからも閲覧できる。

フロリダの都市が上位に

都市名	評点	特徴
① タンパ (南部フロリダ州)	67	州第3の都市。金融機関が拠点
② シアトル (西部ワシントン州)	65	IT産業が増加。航空機製造も
③ ローリー (南部ノースカロライナ州)	65	ノースカロライナの州都
④ オーランド (南部フロリダ州)	65	ディズニーワールドが立地
⑤ シンシナティ (中西部オハイオ州)	65	オハイオ川河畔の都市
⑥ ワシントンD.C.	65	米国の首都で政治の中心
⑦ ピッツバーグ (東部ペンシルベニア州)	65	鉄鋼の街。テック企業が増加
⑧ フォートワース (南部テキサス州)	64	ダラス近郊の街
⑨ マイアミ (南部フロリダ州)	63	観光地としても有名な国際都市
⑩ アービング (南部テキサス州)	63	ダラス近郊の街



フロリダ州が上位10都市のうち3都市を占めた。同州は全米で人口3位。州の経済規模は過去5年間で5割伸び、2024年に1兆7055億ドル（約249兆円）となった。国であればインドネシアを上回り世界16位だ。

金融や情報通信に強く、内需が旺盛なため輸出入に依存しない経済だ。米国製品が他国から高い関税をかけられたり、米政府が輸入品に高関税をかけても地元経済は他都市より影響を受けにくいと判断された。

北東部や西海岸に比べて安い賃金も魅力。日本貿易振興機構（ジェトロ）アトランタの秋山博幸所長は「優秀な人材が確保しやすい」と魅力を語る。同州は個人所得税がないほか、新型コロナウイルス禍以降は在宅勤務できる人が北東部などから移住するケースが増えた。

ランキング1位のタンパには[三菱UFJフィナンシャル・グループ](#)（MUFG）が23年に融資業務の支援などをする拠点を新設した。同社によると、米大手銀行などが事務機能のハブを構えている。

フロリダ州からは4位にオーランドがランクイン。米[ウォルト・ディズニー](#)のテーマパークがある観光都市として有名だが、ロケットを打ち上げる宇宙基地が近くにあり、航空宇宙産業向けの半導体企業などもある。9位のマイアミは周辺自治体も含めるとフロリダ州最大級の都市圏を形成し、テック企業や金融業の集積が進む。

2位には西部ワシントン州シアトルが入った。米[アマゾン・ドット・コム](#)の本社があるほか、米[マイクロソフト](#)も近郊に本社を構え、IT企業が集積する。

3位のローリーはノースカロライナ州立大学が立地し、周辺2都市の大学と合わせて「リサーチ・トライアングル」と呼ばれる学術エリアだ。ハイテク人材が採用しやすく、日本企業の進出が相次ぐ。24年には[トヨタ自動車](#)が建設中の車載用電池工場を岸田文雄首相（当時）が視察した。

USスチールが本社を置き、鉄鋼の街として知られる東部ペンシルベニア州ピッツバーグは7位だった。同社を完全子会社化した[日本製鉄](#)は研究開発センターを設けるなど大型投資を予定する。再び世界の鉄鋼の首都として輝きを取り戻せるか注目されている。

調査の概要

米国の91都市の8項目を対象に100点満点で採点し、各項目ごとの比重を決めて総合点を算出した。FTのサイトで比重を変更して企業・個人のニーズにあったランキングもはじき出せる。

8項目は以下の通り。①税制やオフィス賃料など「ビジネス環境」②物流・交通インフラや行政の誘致体制など「外国企業のニーズ」③人口規模や高度人材の割合など「労働力・人材」④生活費の水準や治安など「生活の質」⑤人種の多様性など「開放性」⑥新規投資の実績など「投資傾向」⑦都市の経済規模に占める輸出入の依存度など「貿易競争への耐性」⑧誘致後の行政サポートなど「行政のアフターケア」

【関連記事】

- ・ [さよならトランプ、米研究者が海外脱出 揺らぐ「知の大国」](#)
- ・ [中国が金融都市・香港の復調演出 国安法5年、新規上場世界トップ](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.